

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 名
コード番号 5241 URL <https://www.noar.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 関谷 久
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長（氏名） 町野 公彦（TEL）03(6261)0287
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	1,450	△2.0	58	△26.8	57	△25.7	30	△47.6
2025年12月期中間期	1,480	4.5	80	19.2	78	23.6	57	38.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	18.84	—
2025年12月期中間期	35.79	—

（注1）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		％
2026年12月期中間期	1,341		705		52.6
2025年12月期	1,257		777		61.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 705百万円 2025年12月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	30.00	30.00
2026年12月期	—	7.00			
2026年12月期（予想）			—	8.00	15.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の年間配当は30円となります。

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,041	1.7	150	△2.7	151	△4.6	100	△7.4	62.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	1,608,000株	2025年12月期	1,608,000株
2026年12月期中間期	110,000株	2025年12月期	—株
2026年12月期中間期	1,598,884株	2025年12月期中間期	1,608,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、賃上げの浸透や設備投資の底堅さを背景に、内需を中心とした緩やかな回復が継続した一方、物価高や人手不足によるコスト増が個人消費や企業収益の重荷となりました。世界情勢においては、中東情勢やウクライナ情勢を巡る地政学リスクに加え、米中対立や海外景気の減速がエネルギー・原材料価格や物流コストの上昇を招き、輸出も伸び悩んだことから、日本経済は回復基調を維持しつつも慎重な局面が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)投資を背景に堅調に推移しました。生成AIの業務利用が本格化し、システム開発の効率化や業務自動化、データ活用基盤の構築等の需要が拡大しました。また、クラウドサービスやサイバーセキュリティ分野への投資も引き続き増加し、金融、製造、公共分野を中心にデジタル化が進展した一方、高度IT人材の不足や開発コストの上昇は継続しており、AIを活用した開発生産性の向上や人材育成、開発体制の効率化等、競争力強化に向けた取り組みが進んでおり、企業のIT投資は業務効率化に加え、新たな価値創出を重視する傾向が一段と強まっております。

このような当社を取り巻く環境の中、主力の官公庁に向けた「公共系事業」は、前事業年度において、関税関連システムの次世代システム開発が一巡した影響もあり、売上の確保に苦戦すると予想されましたが、国税関連システムにおいては、体制縮小の影響が小さかったことから計画を上回る売上を確保したことに加え、新規の公共システム開発案件を受注したことにより、「公共系事業」の売上は前中間会計期間を上回りました。一方、「金融・法人系事業」は、前事業年度において「公共系事業」からのエンジニアの再配置により、売上を伸ばしましたが、当中間会計期間は、「金融系事業」はほぼ横ばいで推移したものの、「法人系事業」においては、法人向けの「関税関連システム」の開発が一巡した影響で売上が減少し、「法人系事業」の売上は前中間会計期間を大きく下回り、「金融系事業」と合計した「金融・法人系事業」の売上も前中間会計期間を下回りました。その結果、当中間会計期間の「公共系事業」と「金融・法人系事業」を合計した売上高は前中間会計期間を下回る結果となりました。

売上原価については、前事業年度より採用が計画通りに進み、エンジニア数が増加し、更にはベースアップもあり労務費が大きく増加いたしました。一方、外注加工費については、前事業年度に行った開発要員の配置転換による外注加工費の抑制の効果が当中間会計期間も継続した結果、前中間会計期間を大きく下回る結果となりました。その結果、当中間会計期間の売上原価は前中間会計期間を下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費については、労務費同様ベースアップによる人件費の増加、名古屋証券取引所ネクスト市場からメイン市場への市場区分の変更による費用負担の増加、及び教育研修費等の増加により前中間会計期間を上回る結果となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,450,827千円（前年同期比2.0%減）、営業利益は58,764千円（同26.8%減）、経常利益は57,977千円（同25.7%減）、中間純利益は30,130千円（同47.6%減）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して137,476千円増加し、1,243,326千円となりました。その主な変動要因は、長期借入金の借入及び売掛金回収の増加により現金及び預金が215,759千円、及び仕掛品が11,248千円増加した一方、売掛金が84,092千円及び前払費用が5,651千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して54,106千円減少し、97,749千円となりました。その主な変動要因は、保険の解約により保険積立金が49,925千円、有価証券の評価減により投資有価証券が2,598千円及び繰延税金資産が1,047千円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して34,147千円増加し、410,753千円となりました。その主な変動要因は、未払賞与計上により未払費用が99,819千円、及び運転資金の調達により1年内返済予定の長期借入金が23,992千円増加した一方、外注加工費の減少により買掛金が10,798千円、未払金が38,150千円、未払法人税等が18,306千円及び預り金が17,101千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して120,342千円増加し、224,342千円となりました。その変動要因は、運転資金の調達により長期借入金が120,342千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して71,119千円減少し、705,980千円となりました。その主な変動要因は、中間純利益を計上したものの、自己株式の取得により自己株式が75,350千円増加したことによるものであります。

（3）当中間期のキャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ215,759千円増加し、803,481千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、79,631千円となりました。その主な増加要因は、税引前中間純利益の計上46,633千円、売掛金の回収による売上債権の減少額84,092千円及びその他51,513千円であり、その主な減少要因は、保険の解約に伴う保険解約返戻金43,055千円、棚卸資産の増加額11,248千円、仕入債務の減少額10,798千円、未払消費税等の減少額5,308千円及び法人税等の支払額32,862千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、91,264千円となりました。その主な増加要因は、保険積立金の解約による収入95,125千円、及び会員権の売却による収入1,909千円であり、その主な減少要因は、保険積立金の積立による支出2,143千円及び敷金の差入による支出3,626千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、44,864千円となりました。その主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、その主な減少要因は、長期借入金の返済による支出55,666千円、自己株式の取得による支出75,350千円及び配当金の支払額24,120千円があったことによるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の業績予想につきましては、2026年2月13日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,721	828,481
売掛金	471,460	387,367
仕掛品	—	11,248
貯蔵品	374	307
前払費用	20,434	14,782
その他	858	1,138
流動資産合計	1,105,849	1,243,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,565	15,565
減価償却累計額	△3,191	△3,840
建物（純額）	12,374	11,724
工具、器具及び備品	13,722	13,722
減価償却累計額	△7,956	△8,831
工具、器具及び備品（純額）	5,766	4,891
有形固定資産合計	18,141	16,616
無形固定資産		
ソフトウェア	785	620
その他	847	847
無形固定資産合計	1,632	1,467
投資その他の資産		
投資有価証券	12,399	9,800
長期前払費用	1,108	594
繰延税金資産	4,764	3,716
保険積立金	66,056	16,131
その他	49,327	50,796
貸倒引当金	△1,575	△1,375
投資その他の資産合計	132,082	79,665
固定資産合計	151,855	97,749
資産合計	1,257,705	1,341,075

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,675	92,877
1年内返済予定の長期借入金	90,000	113,992
未払金	67,527	29,377
未払費用	1,140	100,960
未払法人税等	40,561	22,254
未払消費税等	33,474	28,166
預り金	40,225	23,124
流動負債合計	376,605	410,753
固定負債		
長期借入金	104,000	224,342
固定負債合計	104,000	224,342
負債合計	480,605	635,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	120,360	120,360
資本剰余金		
資本準備金	30,360	30,360
資本剰余金合計	30,360	30,360
利益剰余金		
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	614,192	620,202
利益剰余金合計	619,692	625,703
自己株式	—	△75,350
株主資本合計	770,412	701,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,687	4,907
評価・換算差額等合計	6,687	4,907
純資産合計	777,100	705,980
負債純資産合計	1,257,705	1,341,075

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,480,042	1,450,827
売上原価	1,188,628	1,167,720
売上総利益	291,414	283,106
販売費及び一般管理費	211,148	224,341
営業利益	80,265	58,764
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	504	954
貸倒引当金戻入額	160	200
その他	317	654
営業外収益合計	982	1,809
営業外費用		
支払利息	3,238	2,303
その他	—	292
営業外費用合計	3,238	2,595
経常利益	78,008	57,977
特別利益		
投資有価証券売却益	4,913	—
保険解約返戻金	6,262	43,055
特別利益合計	11,175	43,055
特別損失		
役員退職慰労金	—	54,400
特別損失合計	—	54,400
税引前中間純利益	89,184	46,633
法人税、住民税及び事業税	29,193	14,636
法人税等調整額	2,437	1,866
法人税等合計	31,631	16,503
中間純利益	57,553	30,130

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	89,184	46,633
減価償却費	2,279	1,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△200
役員退職慰労金	—	54,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,913	—
受取利息及び受取配当金	△504	△954
保険解約返戻金	△6,262	△43,055
支払利息	3,238	2,303
売上債権の増減額 (△は増加)	38,985	84,092
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,048	△11,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,523	△10,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,366	△5,308
その他	28,748	51,513
小計	116,658	169,067
利息及び配当金の受取額	504	954
利息の支払額	△3,324	△3,128
助成金の受取額	3,213	—
役員退職慰労金の支払額	—	△54,400
法人税等の支払額	△34,008	△32,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,043	79,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	△1,083	—
保険積立金の積立による支出	△2,242	△2,143
保険積立金の解約による収入	17,618	95,125
敷金及び保証金の差入による支出	—	△3,626
会員権の売却による収入	—	1,909
投資有価証券の売却による収入	6,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,291	91,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△84,000	△55,666
自己株式の取得による支出	—	△75,350
配当金の支払額	△14,472	△24,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,472	44,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,863	215,759
現金及び現金同等物の期首残高	658,231	587,721
現金及び現金同等物の中間期末残高	663,094	803,481

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において自己株式110,000株の取得を行っております。この結果、自己株式が75,350千円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したことから、当中間会計期間より「特別利益」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」6,262千円は、「特別利益」の「保険解約返戻金」6,262千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社はシステム開発事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。